2004年７月28日

2005年３月期　　第１四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名　日本ビクター株式会社　　上場取引所　東証第一部・大証第一部
コード番号　６７９２　　本社所在都道府県　神奈川県
（URL　http://www.jvc-victor.co.jp/）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　寺田雅彦
問合せ先責任者　役職名　経理部長　氏名　飛田和男　TEL　(045) 450－2837
決算取締役会開催日　2004年７月28日
親会社名　松下電器産業株式会社（コード番号：６７５２）　親会社における当社の株式保有比率　52.4%
米国会計基準採用の有無　無

１．2005年３月期　第１四半期の財務・業績の概況（連結）2004年４月１日～2004年６月30日）

(1) 連結経営成績　（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高	対前年同四半期比増減率	営業利益	対前年同四半期比増減率	経常利益	対前年同四半期比増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年３月期第１四半期	195,500	(△11.2)	2,891	(15.8)	2,138	(72.6)
2004年３月期第１四半期	220,043	(△7.0)	2,496	(51.0)	1,239	(932.7)
（参考）2004年３月期	921,978		25,150		20,184	

	当期(四半期)純利益	対前年同四半期比増減率	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
2005年３月期第１四半期	1,062	(1333.1)	4　18	4　04
2004年３月期第１四半期	74	(　－　)	0　29	－
（参考）2004年３月期	15,608		61　09	57　88

（注）1.持分法投資損益　2005年３月期第１四半期　12百万円　2004年３月期第１四半期　△50百万円
2.期中平均株式数(連結)　2005年３月期第１四半期　254,047,174株　2004年３月期第１四半期　254,083,669株
3.会計処理の方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
2005年３月期第１四半期	502,186	160,245	31.9	630　78
2004年３月期第１四半期	498,619	148,538	29.8	584　62
（参考）2004年３月期	507,116	159,325	31.4	626　79

（注）期末発行済株式数(連結)　2005年３月期第１四半期 254,044,394株　2004年３月期 254,050,872株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年３月期第１四半期	△19,171	△5,311	4,963	78,391
2004年３月期第１四半期	3,771	△4,192	△2,708	80,648
（参考）2004年３月期	40,727	△15,836	△9,376	97,241

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　77社　　持分法適用非連結子会社数　なし　　持分法適用関連会社数　１社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　１社　　（除外）　なし　　持分法（新規）　なし　　（除外）　なし

２．2005年３月期の連結業績予想（2004年４月１日～2005年３月31日）
中間期・通期とも、2004年４月27日の2004年３月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
中間期	432,000	8,400	200	00　79
通期	935,000	23,000	8,000	31　49

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の３～４ページを参照して下さい。

【連結】

2004年７月28日
日本ビクター株式会社

2005年３月期第１四半期連結決算について

１．2005年３月期第１四半期概要

	2004年度 第１四半期 自 2004年４月１日 至 2004年６月30日	2003年度 第１四半期 自 2003年４月１日 至 2003年６月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	195,500	220,043	89
営業利益	2,891	2,496	116
経常利益	2,138	1,239	173
当期純利益	1,062	74	1,433
１株当たり当期純利益	円 4.18	円 0.29	―

２．部門別売上高

		2004年度 第１四半期 自 2004年４月１日 至 2004年６月30日		2003年度 第１四半期 自 2003年４月１日 至 2003年６月30日		前年同期比
		百万円	%	百万円	%	%
民生用機器		142,790	73	145,708	66	98
産業用機器		14,699	7	15,343	7	96
電子デバイス		13,339	7	19,029	9	70
ソフト・メディア		23,287	12	38,420	17	61
その他		1,383	1	1,540	1	90
合計		195,500	100	220,043	100	89
内訳	国内	57,335	29	69,968	32	82
	海外	138,165	71	150,074	68	92

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＤＶＤプレーヤー、ＤＶＤレコーダー、ＣＤラジカセ

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

１．経営成績

【2004年度第１四半期の概況】

当第１四半期の日本経済は、輸出や設備投資の増加が続く中、個人消費が持ち直すなど、堅調な拡大が続きました。一方、海外におきましては、米国は設備投資と雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費を両輪とした景気拡大が続き、欧州は過剰雇用などを背景に景気回復テンポが緩慢となり、また、アジアはグローバルなＩＴ需要の増加から輸出と設備投資が堅調に推移し、個人消費も増加いたしました。

このような中、当社は、新しい中期３ヵ年計画“躍進２１計画”に取り組み、マーケットインの思想を徹底し、ＡＶ商品（音楽と映像）を通じて、お客様に新しく、豊かな生活を提案する“Ｏｎｌｙ１”の思想によって成長戦略を加速させています。また、開発・生産・販売が三位一体となり、グローバルに、かつ一気通貫につながることで、マーケットのニーズに素早く対応できる高速回転経営の実現を目指して一層の経営体質強化を図っております。

当第１四半期の連結売上高は、国内においては、プラズマテレビ・液晶テレビ・ＤＶＤレコーダーなどのデジタル商品の伸長がありましたものの、ソフトの受託契約満了に伴う販売の減少があり、５７３億円余（前年同期６９９億円余、前年同期比１８.１％減）となりました。海外は、米国の落ち込みに加えて、為替換算の影響もあり、１，３８１億円余（前年同期１，５００億円余、前年同期比７.９％減）となりました。その結果、全体の売上高は１，９５５億円余（前年同期２，２００億円余、前年同期比１１．２％減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はデジタルビデオカメラが苦戦いたしましたが、ＤＶＤレコーダーなどのホームストレージ、プラズマテレビ・液晶テレビなどのディスプレイ、ＡＶシステムなどの伸長があり、健闘いたしました。海外は、現地通貨ベースでは、欧州はディスプレイが伸長し、アジアはカーエレクトロニクスが健闘し前年を上回りましたが、米州はデジタルビデオカメラが苦戦し、カーエレクトロニクスなどの健闘はありましたものの、前年を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は１，４２７億円余（前年同期１，４５７億円余、前年同期比２．０％減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品が健闘いたしましたが、プロカメラ等のプレゼンテーション商品が苦戦いたしました。海外は、米国・欧州ともに前年を下回りました。当部門の全体売上高は１４６億円余（前年同期１５３億円余、前年同期比４．２％減）となりました。

電子デバイス部門は、フライバックトランスの撤退などにより苦戦いたしました。当部門の全体売上高は　１３３億円余（前年同期１９０億円余、前年同期比２９．９％減）となりました。

ソフト・メディア部門は、記録メディアのデジタルメディアが伸張しましたが音楽ＣＤの受託契約満了に伴う減少に加えて、ヒット作品の減少もあり、全般的に苦戦いたしました。当部門の全体売上高は２３２億円余（前年同期３８４億円余、前年同期比３９．４％減）となりました。

その他部門の当期売上高は１３億円余となり、前年同期（１５億円余）に比べ１０．２％減少いたしました。

損益につきましては、売価ダウン・販売の減収等の悪化要因はありましたものの、原価改善、為替の好転等に加えて、固定費の削減もありまして、全体の営業利益は２８億円余（前年同期２４億円余）となり、３億円余の増益となりました。経常利益は、２１億円余（前年同期１２億円余）となりました。税引前当期純利益は、デバイス事業の構造改革、および国内サービス会社の構造改革に伴う特別損失の発生がありましたが、持ち合い株式解消に伴う売却益があり、特別損益が１億円余となりました結果、２２億円余（前年同期１２億円余）となりました。当期純利益は、１０億円余（前年同期７４百万円余）となりました。

【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争の激化など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、プラズマテレビ・液晶テレビ・ＤＶＤレコーダーなどのＯｎｌｙ１商品を中心にアテネオリンピックのイベントを最大限に生かし増販を図り、２００４年４月２７日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し（中間期）	売　上　高	４，３２０億円（前期比	９３％）
	経 常 利 益	８４億円（前期比	１１６％）
	当 期 純 利 益	２億円（前期比	６％）
連結業績見通し（通期）	売　上　高	９，３５０億円（前期比	１０１％）
	経 常 利 益	２３０億円（前期比	１１４％）
	当 期 純 利 益	８０億円（前期比	５１％）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
・資本市場における相場の大幅な変動
・急激な技術変化等による社会インフラの変動　　など

２．財政状態

【2004年度第１四半期の概況】

当第１四半期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、設備投資等に伴う資金流出等によりまして、２００４年３月期に比べ１８８億円余減少し、当期末は７８３億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は１９１億円余となりました。これは主にたな卸資産の増加、および仕入債務の減少に伴うキャッシュ・アウトであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は５３億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は４９億円余となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

３－１．（比較）連結損益計算書

科　　目	2004年度 第１四半期 自 2004年４月１日 至 2004年６月30日	2003年度 第１四半期 自 2003年４月１日 至 2003年６月30日	増　減	（参考）前期 自 2003年４月１日 至 2004年３月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	195,500	220,043	△24,542	921,978
売上原価	132,477	152,448	△19,970	629,125
売上総利益	63,023	67,594	△4,571	292,853
販売費及び一般管理費	60,131	65,098	△4,966	267,702
営業利益	2,891	2,496	395	25,150
営業外収益	599	901	△301	3,027
営業外費用	1,351	2,158	△806	7,993
経常利益	2,138	1,239	899	20,184
特別利益	1,998	138	1,860	2,596
特別損失	1,881	141	1,739	8,675
税金等調整前当期純利益	2,256	1,235	1,020	14,106
法人税等	1,242	1,116	126	△1,925
少数株主利益又は損失（△）	△48	45	△93	423
当期純利益	1,062	74	988	15,608

３－２．（比較）連結貸借対照表

資産の部				
科目	2004年度第１四半期末（2004年６月30日）	2003年度第１四半期末（2003年６月30日）	増減	（参考）前期（2004年３月31日）
	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	378,264	374,542	3,722	383,800
現金及び預金	82,559	88,653	△6,094	101,346
受取手形及び売掛金	104,194	118,447	△14,253	107,538
たな卸資産	142,772	123,365	19,407	129,911
その他	48,737	44,075	4,662	45,003
固定資産	123,922	124,077	△155	123,315
有形固定資産	91,548	98,742	△7,194	89,568
投資有価証券	12,388	9,209	3,179	15,868
その他	19,985	16,125	3,860	17,879
資産合計	502,186	498,619	3,567	507,116
負債の部				
流動負債	239,404	227,879	11,525	236,575
支払手形及び買掛金	81,247	87,540	△6,293	91,574
社債及び短期借入金	62,811	42,358	20,453	46,159
その他	95,345	97,980	△2,635	98,841
固定負債	98,761	117,868	△19,107	107,053
社債及び長期借入金	76,522	99,407	△22,885	86,336
その他	22,238	18,461	3,777	20,716
負債合計	338,165	345,748	△7,582	343,629
少数株主持分	3,776	4,333	△557	4,161
資本の部				
資本金	34,115	34,115	－	34,115
資本剰余金	67,216	67,216	0	67,216
利益剰余金	80,065	64,087	15,977	79,622
その他有価証券評価差額金	4,002	1,048	2,954	4,743
為替換算調整勘定	△25,006	△17,815	△7,190	△26,230
自己株式	△148	△113	△35	△141
資本合計	160,245	148,538	11,706	159,325
負債、少数株主持分及び資本合計	502,186	498,619	3,567	507,116

３－３．連結キャッシュ・フロー計算書

科　　目	2004年度 第１四半期 自　2004年４月１日 至　2004年６月30日	2003度 第１四半期 自　2003年４月１日 至　2003年６月30日	増　　減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前当期純利益	2,256	1,235	1,020
2.減価償却費	5,328	4,746	582
3.売上債権の減少額	2,981	4,805	△1,824
4.たな卸資産の増加額	△11,824	△10,600	△1,223
5.仕入債務の増減額	△10,958	5,284	△16,243
6．その他	△6,955	△1,699	△5,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,171	3,771	△22,943
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	△7,642	△4,681	△2,960
2.その他	2,331	489	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,311	△4,192	△1,118
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増加額	11,472	4,410	7,061
2.長期借入金の純減少額	△5,000	△5,961	960
3.社債の償還による支出	－	△1,101	1,101
4.その他	△1,508	△56	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,963	△2,708	7,671
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△520	917
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△19,122	△3,650	△15,472
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	97,241	83,411	13,830
Ⅶ　新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	272	887	△614
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	78,391	80,648	△2,257

Ⅰ+Ⅱ　フリー・キャッシュ・フロー	△24,482	△421	△24,061

４．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2004年度 第１四半期 自 2004年４月１日 至 2004年６月30日	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	142,790	14,699	13,339	23,287	1,383	195,500	－	195,500
(2) セグメント間の内部売上高	1,179	664	446	1,897	805	4,993	(4,993)	－
計	143,970	15,364	13,786	25,184	2,188	200,493	(4,993)	195,500
Ⅱ．営業費用	137,679	17,235	14,893	25,386	2,055	197,251	(4,641)	192,609
営業利益又は営業損失（△）	6,290	△1,871	△1,106	△202	132	3,242	(351)	2,891

2003年度 第１四半期 自 2003年４月１日 至 2003年６月30日	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	145,708	15,343	19,029	38,420	1,540	220,043	－	220,043
(2) セグメント間の内部売上高	744	1,037	724	2,140	788	5,434	(5,434)	－
計	146,453	16,381	19,753	40,560	2,329	225,478	(5,434)	220,043
Ⅱ．営業費用	142,331	18,207	20,079	39,976	1,902	222,497	(4,949)	217,547
営業利益又は営業損失（△）	4,121	△1,825	△325	584	426	2,981	(485)	2,496

（注）１．当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＤＶＤプレーヤー、ＤＶＤレコーダー、ＣＤラジカセ
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

(2)所在地別セグメント情報

2004年度 第１四半期 自 2004年４月１日 至 2004年６月30日	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	68,555	44,904	56,421	25,619	195,500	－	195,500
(2)セグメント間の内部売上高	54,027	29	483	51,148	105,690	(105,690)	－
計	122,583	44,934	56,904	76,768	301,190	(105,690)	195,500
Ⅱ．営業費用	120,961	44,921	54,258	76,054	296,195	(103,585)	192,609
営業利益	1,622	12	2,646	714	4,995	(2,104)	2,891

2003年度 第１四半期 自 2003年４月１日 至 2003年６月30日	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	83,725	53,585	55,683	27,049	220,043	－	220,043
(2)セグメント間の内部売上高	70,133	191	378	45,431	116,135	(116,135)	－
計	153,858	53,777	56,061	72,481	336,179	(116,135)	220,043
Ⅱ．営業費用	151,283	54,349	55,153	71,964	332,751	(115,204)	217,547
営業利益又は営業損失（△）	2,575	△572	908	516	3,427	(931)	2,496

（注）１．国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域……米　州：米国、カナダ、メキシコ等
欧　州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2004年度 第１四半期 自 2004年４月１日 至 2004年６月30日	米州	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ．海外売上高	百万円 46,897	百万円 57,524	百万円 32,042	百万円 1,700	百万円 138,165
Ⅱ．連結売上高					195,500
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.0	% 29.4	% 16.4	% 0.9	% 70.7

2003年度 第１四半期 自 2003年４月１日 至 2003年６月30日	米州	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ．海外売上高	百万円 55,421	百万円 57,014	百万円 36,184	百万円 1,454	百万円 150,074
Ⅱ．連結売上高					220,043
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.2	% 25.9	% 16.4	% 0.7	% 68.2

（注）１．国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域……米　州：米国、カナダ、メキシコ等
欧　州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
その他：オセアニア等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。